

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 峯岸秀行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 峯岸秀行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第83期 第2四半期累計期間	第84期 第2四半期累計期間	第83期
		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,432,041	2,335,207	5,024,018
経常利益	(千円)	1,498	55,918	110,472
四半期(当期)純利益	(千円)	154,675	137,566	225,715
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	3,260,434	3,246,521	3,277,323
総資産額	(千円)	9,938,562	9,330,661	9,697,826
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.77	10.47	17.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	32.8	34.8	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,381	221,926	515,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,250	68,332	482,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,307	269,857	401,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,191,797	1,263,915	1,243,513

回次 会計期間		第83期 第2四半期会計期間	第84期 第2四半期会計期間
		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.28	9.54

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の進行による生産・輸出の伸び悩みや個人消費の低迷などにより景気の足踏み状態が続きました。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比7月が2.6%減、同8月が9.6%増、同9月が2.7%増となりました。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は2,335百万円(前年同期比4.0%減)となりました。自社製品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、売上高が期初計画を下回ったものの、適正人員体制の構築及び主要経費の予算管理の徹底によるコスト削減に努めた結果、営業利益は37百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金29百万円、受取賃貸料22百万円等により61百万円、営業外費用は支払利息32百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用5百万円等により43百万円を計上し、経常利益は55百万円(前年同期は経常利益1百万円)となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益106百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損7百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は137百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、2,126百万円(前年同期比1.2%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は105百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、189百万円(前年同期比34.9%減)となりました。電子機器製品は48百万円増加し、照明機器製品は149百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は61百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は14百万円(前年同期比1.1%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は18百万円(前年同期比52.2%減)となりました。公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は2百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期累計期間末と比べ72百万円増加し、1,263百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、221百万円（前年同四半期は79百万円）となりました。収入の主な内訳としては税引前四半期純利益154百万円、減価償却費186百万円、売上債権の減少96百万円、未払消費税等の増加42百万円であり、支出の主な内訳は賞与引当金の減少15百万円、投資有価証券売却益106百万円、たな卸資産の増加10百万円、仕入債務の減少94百万円、法人税等の支払額29百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は68百万円（前年同四半期は使用した資金311百万円）となりました。収入の主な内訳としては投資有価証券の売却123百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得13百万円、有形固定資産の取得34百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は269百万円（前年同四半期は188百万円）であります。金融機関からの長期借入による収入401百万円に対し、主な支出は短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済473百万円、リース債務の返済45百万円、配当金の支払額51百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	824	6.26
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152	432	3.28
富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	272	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	271	2.05
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	233	1.77
岩崎 和子	埼玉県熊谷市	218	1.65
計		5,520	41.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,071,000	13,071	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 66,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,071	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 336株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	27,000		27,000	0.21
計		27,000		27,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,513	1,263,915
受取手形及び売掛金	1,118,381	1,055,238
電子記録債権	221,214	187,631
製品	220,140	222,644
仕掛品	32,632	30,853
原材料及び貯蔵品	297,824	307,530
その他	113,830	147,271
貸倒引当金	350	6,040
流動資産合計	3,247,187	3,209,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,683,433	1,637,077
構築物（純額）	57,103	69,298
機械及び装置（純額）	544,676	493,947
車両運搬具（純額）	4,617	4,073
工具、器具及び備品（純額）	95,553	82,689
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	672,465	611,585
建設仮勘定	-	229
有形固定資産合計	4,715,719	4,556,769
無形固定資産		
ソフトウェア	2,548	2,588
リース資産	1,612	967
無形固定資産合計	4,161	3,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,996	1,449,730
その他	116,290	117,009
貸倒引当金	5,530	5,450
投資その他の資産合計	1,730,757	1,561,290
固定資産合計	6,450,639	6,121,616
資産合計	9,697,826	9,330,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,469	273,948
短期借入金	2,097,298	1,908,948
未払金	728,194	640,068
未払法人税等	29,710	20,968
賞与引当金	45,000	30,000
環境対策引当金	1,031	-
その他	167,161	227,343
流動負債合計	3,350,865	3,101,277
固定負債		
長期借入金	1,572,780	1,588,525
退職給付引当金	85,693	81,409
環境対策引当金	3,453	3,349
資産除去債務	52,144	52,190
その他	1,355,565	1,257,386
固定負債合計	3,069,637	2,982,861
負債合計	6,420,502	6,084,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	561,038	646,054
自己株式	5,393	5,401
株主資本合計	1,425,130	1,510,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,609	762,799
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,852,192	1,736,383
純資産合計	3,277,323	3,246,521
負債純資産合計	9,697,826	9,330,661

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,432,041	2,335,207
売上原価	2,209,952	2,034,963
売上総利益	222,088	300,244
販売費及び一般管理費	224,421	262,332
営業利益又は営業損失()	2,332	37,912
営業外収益		
受取利息	237	160
受取配当金	19,135	29,524
受取賃貸料	22,132	22,324
その他	6,168	9,860
営業外収益合計	47,674	61,870
営業外費用		
支払利息	34,831	32,006
その他	9,012	11,858
営業外費用合計	43,843	43,864
経常利益	1,498	55,918
特別利益		
投資有価証券売却益	200,332	106,200
特別利益合計	200,332	106,200
特別損失		
固定資産除却損	29,098	7,178
特別損失合計	29,098	7,178
税引前四半期純利益	172,731	154,940
法人税、住民税及び事業税	17,949	17,389
法人税等調整額	106	14
法人税等合計	18,055	17,374
四半期純利益	154,675	137,566

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	172,731	154,940
減価償却費	202,664	186,460
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,508	4,283
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,460	5,610
賞与引当金の増減額（は減少）	15,000	15,000
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	1,135
受取利息及び受取配当金	19,373	29,685
支払利息	34,831	32,006
投資有価証券売却損益（は益）	200,332	106,200
有形固定資産除売却損益（は益）	29,098	7,178
売上債権の増減額（は増加）	194,928	96,809
たな卸資産の増減額（は増加）	2,188	10,409
仕入債務の増減額（は減少）	151,851	94,264
未払消費税等の増減額（は減少）	90,872	42,865
その他	49,247	11,440
小計	102,798	253,450
利息及び配当金の受取額	19,368	29,693
利息の支払額	34,727	31,617
法人税等の支払額	8,057	29,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,381	221,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	10,969	13,165
投資有価証券の売却による収入	226,567	123,000
有形固定資産の取得による支出	519,141	34,608
無形固定資産の取得による支出	2,342	707
資産除去債務の履行による支出	2,213	-
貸付けによる支出	2,490	7,340
貸付金の回収による収入	2,338	4,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,250	68,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	351,320	401,212
長期借入金の返済による支出	460,153	473,818
リース債務の返済による支出	40,453	45,284
自己株式の取得による支出	58	7
配当金の支払額	38,962	51,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,307	269,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420,176	20,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,973	1,243,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,797	1,263,915

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当賞与金	54,092千円	68,448千円
荷造運送費	82,313千円	82,399千円
貸倒引当金繰入額	2,460千円	340千円
退職給付費用	670千円	1,937千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,203,797千円	1,263,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,191,797千円	1,263,915千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,101,626	291,142		2,392,768	39,273	2,432,041
セグメント利益又は損失 ()	4,150	22,336	14,759	3,425	4,923	1,498

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。

3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,425
「その他」の区分の利益	4,923
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	1,498

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,126,878	189,543		2,316,421	18,785	2,335,207
セグメント利益又は損失()	105,065	61,737	14,922	58,250	2,332	55,918

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,250
「その他」の区分の損失	2,332
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	55,918

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円77銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,675	137,566
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,675	137,566
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137,710	13,137,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。